

独立行政法人中小企業基盤整備機構 運営費交付金事業

中小企業庁長官官房総務課

令和5年度概算要求額 **184.0 億円** (175.9 億円)

事業の内容

事業目的

中小企業政策全般にわたる総合的な支援・実施機関である独立行政法人中小企業基盤整備機構に対し、中小企業・小規模事業者の事業活動に必要な助言、研修、出資、共済制度の運営等の事業に必要な経費を交付します。

事業概要

上記事業の目的を踏まえ、第4期中期目標期間（令和元年度～令和5年度）においては、①事業承継・事業引継ぎの促進、②生産性向上、③新事業展開の促進・創業支援・事業再構築支援、④経営環境の変化への対応の円滑化を柱とする各種事業に必要な経費を交付します。

なお、令和5年度からは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けグリーントランスフォーメーション（GX）に中小企業・小規模事業者が対応していくため、中小機構のGX相談窓口等機能強化や支援人材・支援機関の育成を促進する「グリーントランスフォーメーション対応支援事業」等の新規事業に取り組みます。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

本事業によって下記の第4期中期目標の基幹目標を達成する。

- ・県をまたいだ広域の事業引継ぎ成約件数を、中期目標期間において、1,100件以上を目標とします。
- ・中小企業・小規模事業者と海外企業との商談会終了後の成約率について、最終年度に33%以上を目標とします。
- ・ITプラットフォームを活用した中小企業支援機関数を6,200機関以上とします。
- ・小規模企業共済の在籍率を前中期目標期間終了時より16%ポイント以上向上させることを目標とします。